

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・％)	令和元年度(千円・％)			
							財政健全化等	×	歳入総額	6,237,678	5,082,468	実質収支比率	2.8	2.4			
市町村名		忍野村		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳出総額	5,880,047	4,693,388	経常収支比率	72.3	79.6			
							首都	×	歳入歳出差引	357,631	389,080	(※1)	(72.3)	(79.6)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	261,248	295,284	標準財政規模	3,390,007	3,889,592			
								×	実質収支	96,383	93,796	財政力指数	1.31	1.30			
人口		令和2年国調(人)	9,237 <th colspan="3" rowspan="4">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>2,587</td> <td>-230,800</td> <th>公債費負担比率</th> <td>0.3</td> <td>1.6</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	2,587	-230,800	公債費負担比率	0.3	1.6			
		平成27年国調(人)	8,968 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>81</td> <td>65</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	81	65	健全化判断比率					
		増減率 (％)	3.0 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
									積立金取崩し額	100,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	9,681 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-97,332</td> <td>-530,735</td> <th>実質公債費比率</th> <td>-2.5</td> <td>-1.2</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質単年度収支	-97,332	-530,735	実質公債費比率	-2.5	-1.2			
		うち日本人(人)	9,371 <th rowspan="2">第1次</th> <td>93</td> <td>112</td> <th>指数表選定</th> <td>×</td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	93	112	指数表選定	×	将来負担比率	-	-						
		令02.01.01(人)	9,683		1.9	2.4			<td></td> <th></th>								
		うち日本人(人)	9,364 <th rowspan="2">第2次</th> <td>2,603</td> <td>2,323</td> <th></th> <td></td> <th></th>	第2次	2,603	2,323											
		増減率 (％)	-0.0		51.8	50.3			<td></td> <th></th>								
		うち日本人(％)	0.1 <th rowspan="2">第3次</th> <td>2,326</td> <td>2,184</td> <th></th> <td></td> <th></th>	第3次	2,326	2,184											
					46.3	47.3			<td></td> <th></th>								
面積 (km ²)	25.05																
人口密度 (人/km ²)	369																
世帯数 (世帯)	3,489																
職員の状況																	
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※ 6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)									
	市区町村長	1	6,500		一般職員	95	272,175	2,865	地方債現在高	50,133	33,188						
	副市区町村長	1	5,200		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	50,133	33,188						
	教育長	1	4,600		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	155,397	8,168						
	議会議長	1	2,000		教育公務員	8	24,736	3,092	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	1,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	310,017	310,017						
	議会議員	10	1,550		合計	103	296,911	2,883	積立金現在高	3,055,970	3,155,889						
									減債基金	183,020	183,010						
									その他特定目的基金	1,947,506	1,698,655						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	富士五湖広域行政事務組合	(一般会計)	(11)	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)					
(2)	人づくり資金貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	平山簡易水道特別会計	(12)	富士五湖広域行政事務組合	(富士五湖聖苑特別会計)	(12)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	土地開発事業特別会計	(13)	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有林財産保護組合	(一般会計)	(13)	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有林財産保護組合(一般会計)					
		(6)	介護予防支援事業特別会計					(14)	山梨県市町村総合事務組合	(一般会計)	(14)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(15)	山梨県市町村総合事務組合	(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)	(15)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)					
								(16)	山梨県市町村総合事務組合	(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	(16)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)					
								(17)	山梨県市町村総合事務組合	(交通災害共済事業特別会計)	(17)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					
								(18)	山梨県市町村総合事務組合	(入札参加資格審査事業費特別会計)	(18)	山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)					
								(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合	(一般会計)	(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(20)	山梨県後期高齢者医療広域連合	(後期高齢者医療特別会計)	(20)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,084,718	49.5	3,084,718	87.5
地方譲与税	30,682	0.5	30,682	0.9
利子割交付金	2,326	0.0	2,326	0.1
配当割交付金	8,883	0.1	8,883	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,093	0.2	12,093	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	230,911	3.7	230,911	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,828	0.0	2,828	0.1
法人事業税交付金	125,104	2.0	125,104	3.5
地方特例交付金	5,694	0.1	5,694	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	3,913	0.1	3,913	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,223	0.0	1,223	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	558	0.0	558	0.0
地方交付税	4,020	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	4,020	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,507,259	56.2	3,503,239	99.3
交通安全対策特別交付金	517	0.0	517	0.0
分担金・負担金	11,052	0.2	9,530	0.3
使用料	30,083	0.5	572	0.0
手数料	7,705	0.1	-	-
国庫支出金	1,777,313	28.5	-	-
国有提供交付金（特別区財訓交付金）	7,998	0.1	7,998	0.2
都道府県支出金	168,764	2.7	-	-
財産収入	447	0.0	-	-
寄附金	131,828	2.1	-	-
繰入金	137,134	2.2	-	-
繰越金	389,080	6.2	-	-
諸収入	40,198	0.6	4,926	0.1
地方債	28,300	0.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,237,678	100.0	3,526,782	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,084,718	100.0	-	
法定普通税	3,084,718	100.0	-	
市町村民税	1,283,626	41.6	-	
個人均等割	19,533	0.6	-	
所得割	1,008,519	32.7	-	
法人均等割	25,353	0.8	-	
法人税割	230,221	7.5	-	
固定資産税	1,719,240	55.7	-	
うち純固定資産税	1,719,240	55.7	-	
軽自動車税	27,113	0.9	-	
市町村たばこ税	54,739	1.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,084,718	100.0	-	
区分		令和2年度		令和元年度
徴収率 (%)	合計	99.7	98.9	99.6
	市町村民税	99.6	98.9	99.7
	純固定資産税	99.8	98.9	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	468,186	実質収支	14,962
下水道	186,055	再差引収支	14,962
上水道	74,241	加入世帯数（世帯）	854
簡易水道	10,247	被保険者数（人）	1,552
工業用水道	-	被保険者	123
国民健康保険	49,484	1人当り	6
その他	148,159	保険税（料）収入額	290
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	56,250	1.0	-	-	56,250
総務費	2,035,230	34.6	64,336	-	869,215
民生費	1,052,344	17.9	6,880	-	667,365
衛生費	466,387	7.9	2,984	-	448,968
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	83,811	1.4	2,036	-	64,927
商工費	173,551	3.0	-	-	105,005
土木費	1,038,808	17.7	645,701	-	569,359
消防費	225,236	3.8	1,287	-	221,950
教育費	736,910	12.5	166,102	-	578,990
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	11,520	0.2	-	-	11,520
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,880,047	100.0	889,326	-	3,593,549
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,405,502	23.9	1,122,985	1,099,847	31.2
人件費	993,201	16.9	952,193	948,695	26.9
うち職員給	528,304	9.0	496,746	-	-
扶助費	400,781	6.8	159,272	139,632	4.0
公債費	11,520	0.2	11,520	11,520	0.3
元利償還金	11,520	0.2	11,520	11,520	0.3
うち元金	11,355	0.2	11,355	11,355	0.3
うち利子	165	0.0	165	165	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,585,219	61.0	2,136,590	1,448,922	41.1
物件費	1,007,060	17.1	906,889	851,694	24.1
維持補修費	30,323	0.5	30,179	7,788	0.2
補助費等	1,792,374	30.5	616,784	444,032	12.6
うち一部事務組合負担金	187,888	3.2	187,888	187,888	5.3
繰出金	393,945	6.7	360,523	145,408	4.1
積立金	286,076	4.9	149,576	-	-
投資・出資金・貸付金	75,441	1.3	72,639	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	889,326	15.1	333,974	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	889,326	15.1	333,974	-	-
うち補助	533,890	9.1	179,068	-	-
うち単独	355,436	6.0	154,906	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,880,047	100.0	3,593,549	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,219	5,875	344	94		50	
2 人づくり資金貸付事業特別会計	18	5	13	3			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,237	5,880	357	96		50	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	747	732	15	15	49				
2 介護保険特別会計	441	411	30	30	75				
3 後期高齢者医療特別会計	117	117	0	-	68				
4 介護予防支援事業特別会計	7	6	1	1	5				
5 水道事業会計	143	132	11	245	74				法適用企業
6 下水道事業特別会計	281	281	0	-	186	293	293		法非適用企業
7 平山簡易水道特別会計	13	13	0	-	10				法非適用企業
8 土地開発事業特別会計	0	0	0	-					法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				291		293	293		
連結実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合(一般会計)	2,701	2,701	0	0	892	114	114	
2 富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)	101	99	2	2				
3 富士吉田市二ツ村恵陽県有林財産保護組合(一般会計)	3,031	2,949	82	82				
4 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	4,511	4,229	282	282	63			
5 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び食料管理・環境事業特別会計)	553	547	6	5	8			
6 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	477	444	33	33		3,814	26	
7 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	51	51	0	0				
8 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)	14	12	2	2				
9 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	522	494	28	28				
10 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	103,845	101,503	2,342	2,342	313			
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				2,776		3,928	140	

公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県忍野村

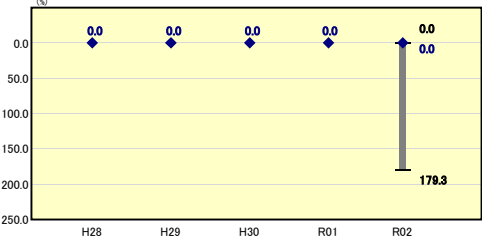
人口	9,681人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,371人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.05km ²		実質公債費比率	-2.5	%
入総額	6,237,678千円		将来負担比率	-	%
出総額	5,880,047千円		市町村類型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
実収支	96,383千円		(年度毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
標準財政規模	3,390,007千円				
地方債現在高	50,133千円				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位
1/80

全国平均
24.9

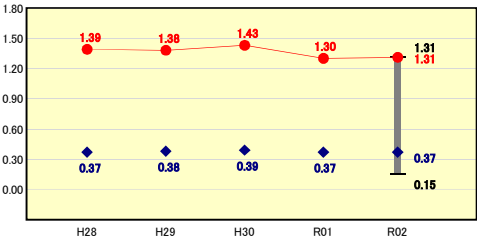
山梨県平均
19.2

将来負担比率の分析欄

近年地方債の発行を行っていないことや既発債の償還も令和7年度に完了見込となっていることから、将来負担比率は良好な水準を保っている。
しかし、法人住民税収の減少が確実視されることから、基金の計画的な積み立てや投資的経費の抑制を図り、地方債の発行を最小限にとどめるなど財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [1.31]



類似団体内順位
1/80

全国平均
0.51

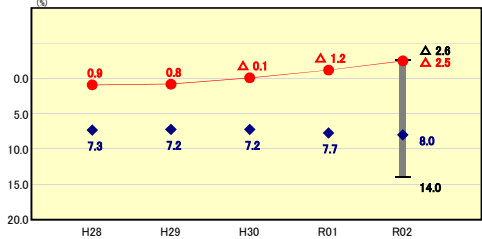
山梨県平均
0.55

財政力指数の分析欄

法人住民税や固定資産税が比較的堅調に推移していることから、財政力指数は1.31と前年度並みの水準であった。
しかし、法人税率の引き下げにより、今後これまでのような水準となることは考えにくく、企業業績によっては1.0を下回ることも十分あり得ることから、税の徴収強化に努めるとともに、投資的経費を抑制するなど財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△2.5%]



類似団体内順位
2/80

全国平均
5.7

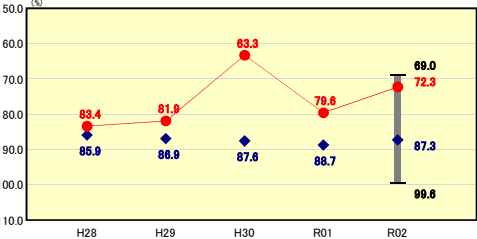
山梨県平均
7.7

実質公債費比率の分析欄

近年地方債の発行を行っていないことや既発債の償還も令和7年度に完了見込となっていることから、将来負担比率同様、実質公債費比率も良好な水準を保っている。
今後も事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、地方債発行を最小限にとどめた財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.3%]



類似団体内順位
2/80

全国平均
93.1

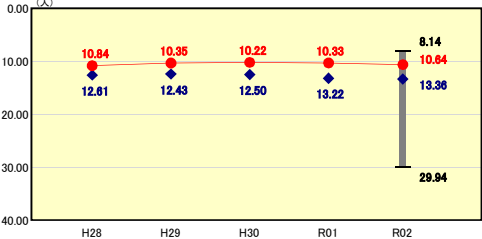
山梨県平均
89.4

経常収支比率の分析欄

前年度より7.3%悪化し、類似団体平均を大きく下回る数値となったものの、これは経常費用そのものの削減というより、経常収入が堅調であったためである。
財政構造の弾力性を保つためにも、引き続き構成比率の高い需用費や委託料といった物件費の見直しを積極的に図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.64人]



類似団体内順位
21/80

全国平均
8.16

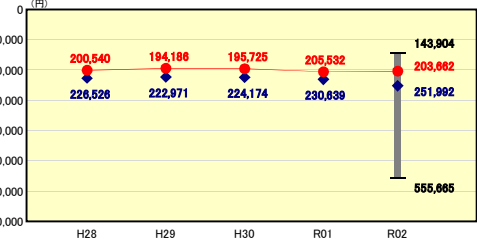
山梨県平均
7.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

忍野村定員適正化計画に基づき、原則定年退職者数と同数程度の新規採用を行うことにより、職員数の抑制を図っている。人口自体は微増しているため、事務の効率化や民間委託の活用を図りつつ、人口1,000人当たりの職員数も同等の水準を維持していくよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,662円]



類似団体内順位
20/80

全国平均
145,817

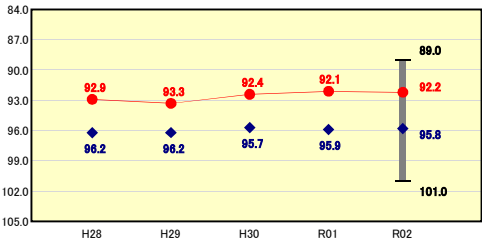
山梨県平均
152,110

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費及び物件費等の金額は、類似団体平均よりやや少ない金額で推移している。
中でも業務システム関連の保守や支援に係る業務委託費が年々増大しており、物件費も高止まり傾向が続いていることから、広域的なシステムの共同調達などを積極的に推進し、効果的な経費削減に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [92.2]



類似団体内順位
7/80

全国市平均
98.8

全国町村平均
96.3

ラスパイレース指数の分析欄

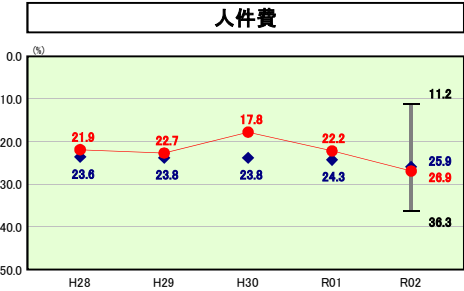
5年間に、類似団体平均を大きく下回る水準を推移している。
今後も定員の適正化とあわせて継続して給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	9,681	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	人	9,371	人(R3.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%
面積	km ²	25.05		実	公	債	費	比	率	-2.5	%
歳入総額		6,237,678	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		5,880,047	千円	市	町	村	類	型		H28Ⅱ-1	H29Ⅱ-1
実収支		96,383	千円	(	年	度	毎	)		R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1
標準財政規模		3,390,007	千円								
地方債現在高		50,133	千円								

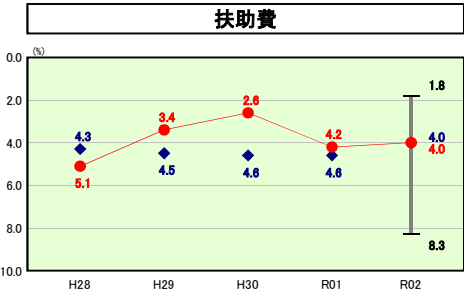
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 49/80 全国平均 26.8 山梨県平均 23.9

人件費の分析欄

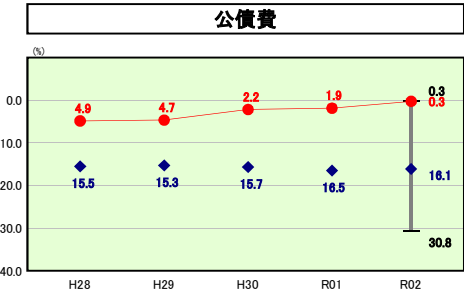
令和2年度から会計年度任用職員給与費を物件費から人件費へ計上したことから、類似団体平均を1.0%上回った。
特に直営で運営している保育所や幼稚園、小中学校における会計年度任用職員数が多く、経常収支比率に占める割合も高くなったが、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合や複合など効率化を図っていく。



類似団体内順位 51/80 全国平均 12.4 山梨県平均 8.8

扶助費の分析欄

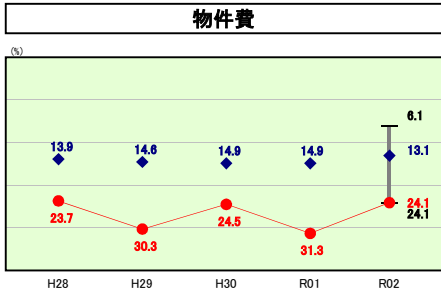
ここ2年間、経常収支比率のうち扶助費の占める比率は、概ね類似団体平均並みとなっている。
今後、少子高齢化により社会福祉費などにおける扶助費は増加していくものと推察されるため、計画的な基金造成及び繰入れ等を行いながら、必要に応じて医療費等の助成制度の見直しを図る。



類似団体内順位 1/80 全国平均 16.3 山梨県平均 16.6

公債費の分析欄

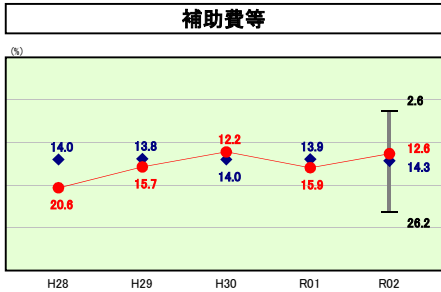
近年地方債の発行を行っていないことから、経常収支比率における公債費の比率も年々も減少し、低い水準を維持している。
今後も事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、起債発行を最小限にとどめた財政運営に努める。



類似団体内順位 80/80 全国平均 14.3 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄

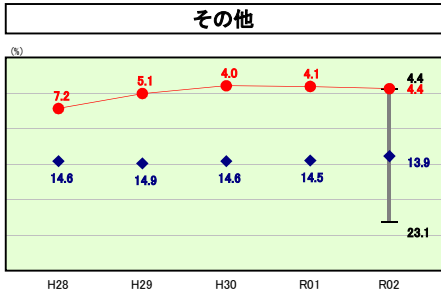
令和2年度から会計年度任用職員給与費を物件費から人件費へ計上したことから、経常収支比率に占める割合も7.2%良化した。が、依然として類似団体平均大きく上回っている。
中でも、各種業務効率を上げるためのシステム導入経費やそれらの運用保守・支援等の業務委託費が増大しており、システムの共同調達などコスト削減に向けた取り組みを推進する必要がある。



類似団体内順位 28/80 全国平均 10.7 山梨県平均 16.7

補助費等の分析欄

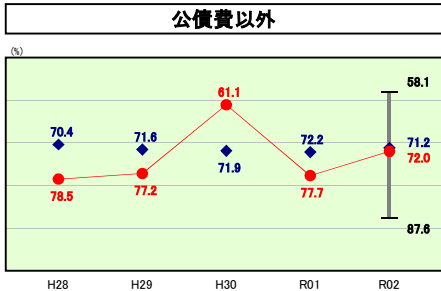
経常収支比率に占める補助費等の割合は類似団体平均に近い数値で推移している。
一部事務組合への負担金など義務的経費の割合が高いため大幅な削減は難しいが、村独自の各種助成制度は住民ニーズや事業効果を検証しながら見直しを進めていく。



類似団体内順位 1/80 全国平均 12.6 山梨県平均 10.3

その他の分析欄

他会計への繰出金や出資金が主な内訳であるが、類似団体平均を大きく下回る比率で推移しており、今後も維持していくよう努める。



類似団体内順位 43/80 全国平均 76.8 山梨県平均 72.8

公債費以外の分析欄

平成30年度以外は類似団体平均を上回っているが、法人税など地方税収の変動によるところが要因である。法人税への依存度が極端に高い財政構造であり、税収が社会情勢や景気の動向に左右されやすいため、今後も持続的な経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県忍野村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

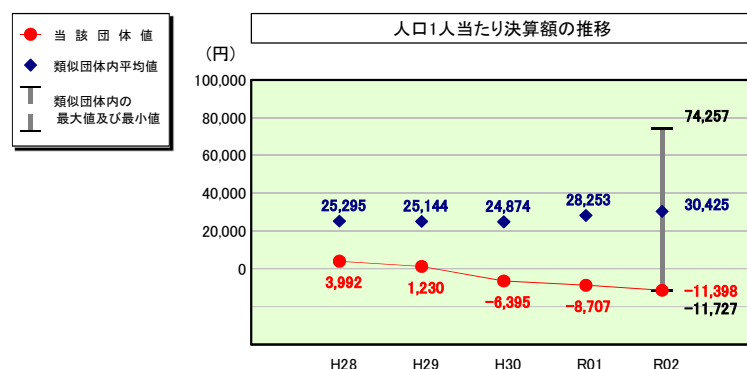
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	993,201	102,593	131,552	▲ 22.0
一部事務組合負担金(補助費等)	131,965	13,631	15,222	▲ 10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	927	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,278	4,057	5,186	▲ 21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,097	-
▲退職金	▲ 58,937	▲ 6,088	▲ 10,369	▲ 41.3
合計	1,105,507	114,193	145,615	▲ 21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	13.36	▲ 2.72
ラスパイレス指数	92.2	95.8	▲ 3.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

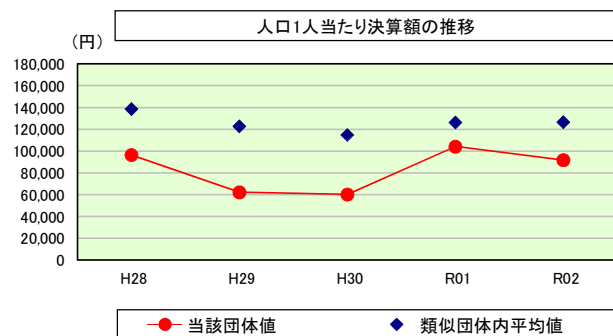


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,520	1,190	74,764	▲ 98.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,760	7,206	25,584	▲ 71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,153	636	3,670	▲ 82.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	420	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,239	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 197,775	▲ 20,429	▲ 71,783	▲ 71.5
合計	▲ 110,342	▲ 11,398	30,425	▲ 137.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	917,656	96,565	6.0	138,651	7.8	▲ 1.8
うち単独分	238,947	25,144	▲ 35.2	71,211	15.7	▲ 50.9
H29	596,651	62,372	▲ 35.4	122,882	▲ 11.4	▲ 24.0
うち単独分	291,580	30,481	21.2	65,785	▲ 7.6	28.8
H30	584,606	60,337	▲ 3.3	114,790	▲ 6.6	3.3
うち単独分	241,942	24,971	▲ 18.1	55,601	▲ 15.5	▲ 2.6
R01	1,009,367	104,241	72.8	126,262	10.0	62.8
うち単独分	412,181	42,567	70.5	56,769	2.1	68.4
R02	889,326	91,863	▲ 11.9	126,525	0.2	▲ 12.1
うち単独分	355,436	36,715	▲ 13.7	67,052	18.1	▲ 31.8
過去5年間平均	799,521	83,076	5.6	125,822	0.0	5.6
うち単独分	308,017	31,976	4.9	63,284	2.6	2.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

山梨県忍野村

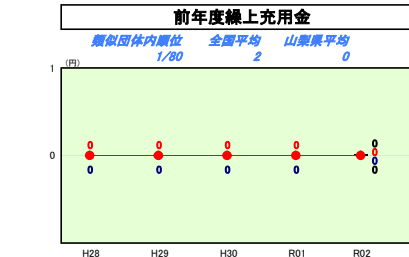
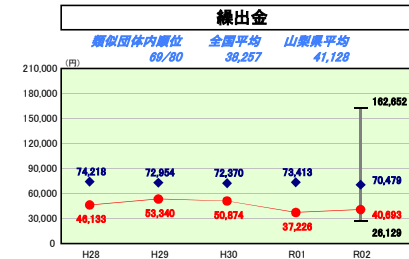
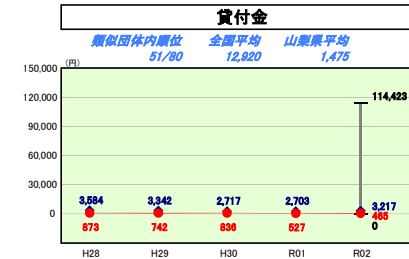
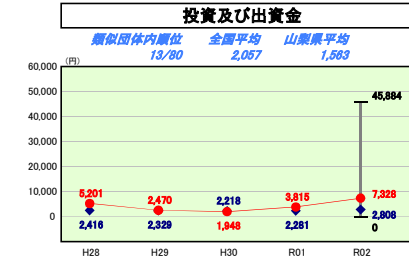
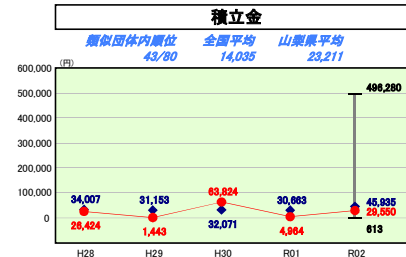
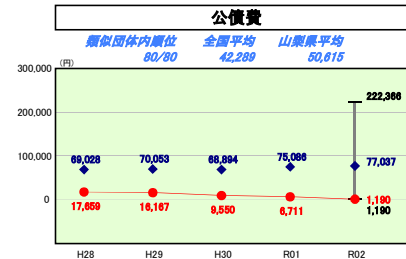
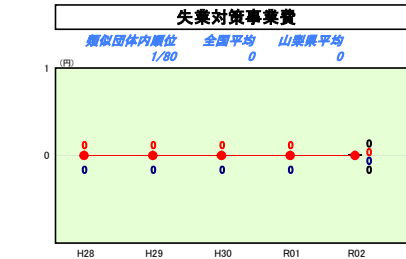
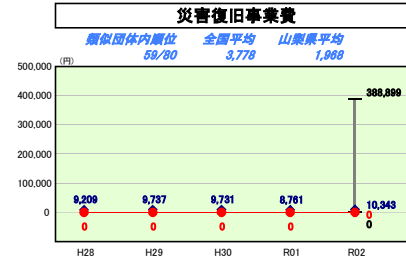
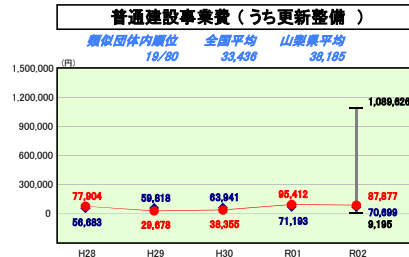
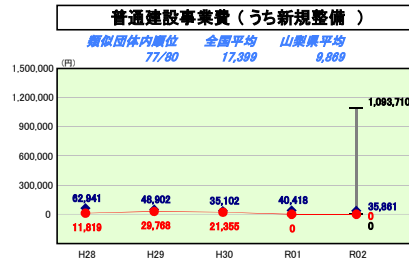
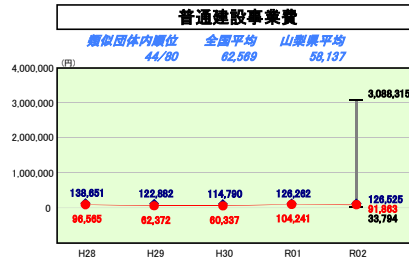
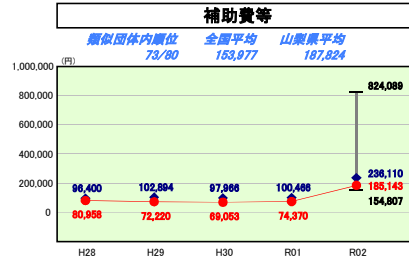
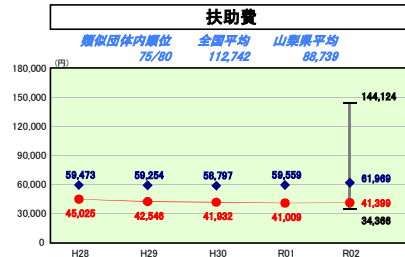
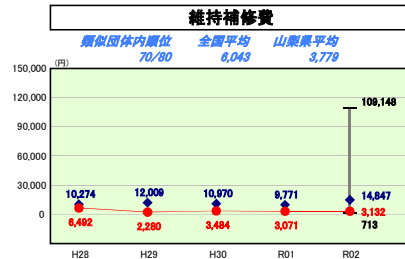
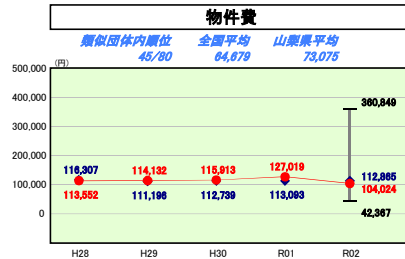
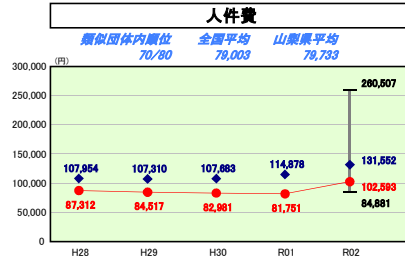
人口	9,681人(第3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	9,371人(第3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%				
面積	25.05km ²	実質公債負担比率	-2.5	%				
歳入総額	6,237,679千円	将来負担比率	-	%				
歳出総額	5,880,047千円	市町村類型	H28Ⅱ-1	H29Ⅱ-1	H30Ⅱ-1			
実収支	96,383千円	(年度毎)	R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1				
標準財政規模	3,380,007千円							
地方債現在高	50,133千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

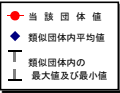
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり607,380円となっている。令和2年度は特別定額給付金事業により例年に比べ補助費等が高くなった。主な構成項目となっているのは、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費である。
- ・人件費は微減傾向にあったが、令和2年度より会計年度任用職員に係る給与費等も計上したことにより増加となった。全国及び山梨県平均よりは高いものの、類似団体平均と比較近年は70%から80%の低い水準で推移している。
- ・物件費は類似団体平均並みに推移していたが、令和2年度から会計年度任用職員に係る給与費等を物件費から人件費へ計上しているため、前年度より18%少なくなった。
- ・補助費等は特別定額給付金事業により例年に比べ高くなった。引き続き、村独自の助成制度における費用対効果や妥当性を検証し見直しを図っていく。
- ・普通建設事業費については、更新整備に係る費用が2年連続して類似団体平均を上回った。今後も公共施設の老朽化は進み、公共施設等総合管理計画や個別施設設計画に基づく施設の統廃合や複合化などが急務となっている。
- ・全体を通して、現在のところは類似団体と比較すると総じて低い水準にあるが、地方税収の減収と公共施設の老朽化対策による歳出増が今後予想されるため、全体事業費を引き続き抑制していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

山梨県忍野村

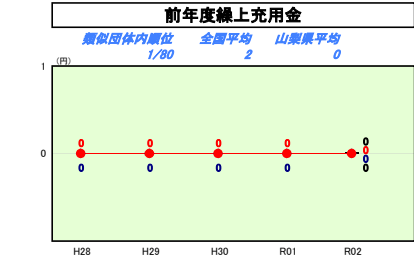
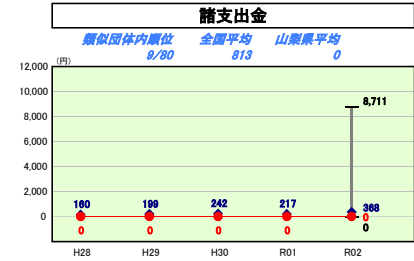
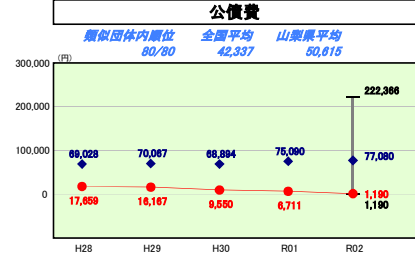
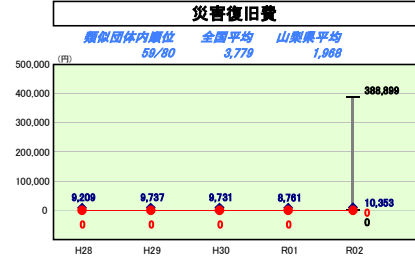
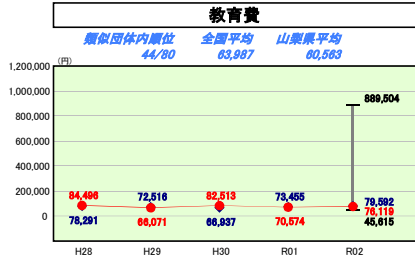
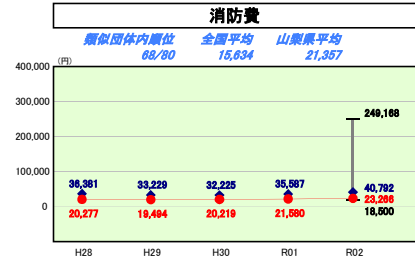
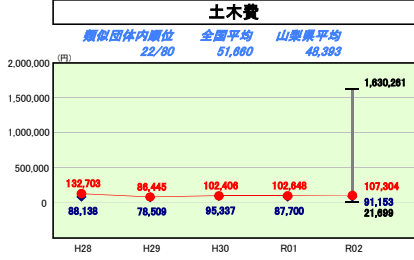
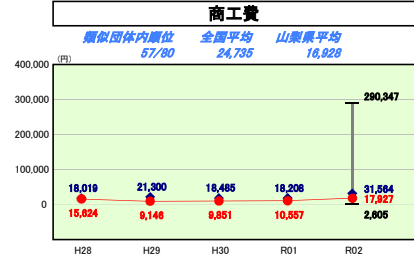
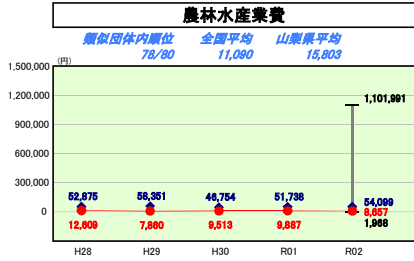
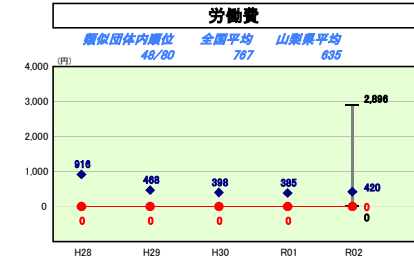
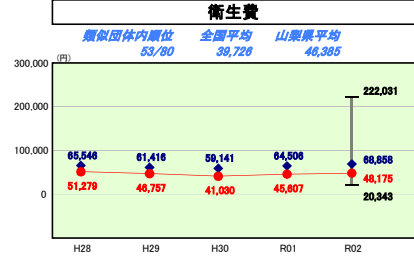
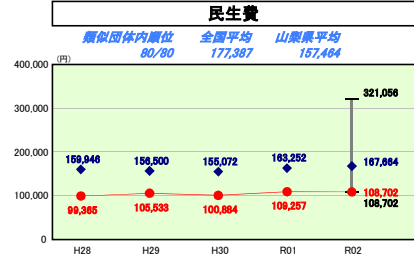
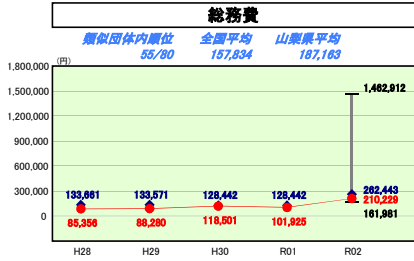
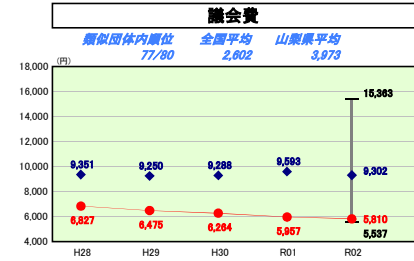
人口	9,681人(第3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	9,371人(第3.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	25.06km ²	実 質 公 債 費 比 率	-2.5	%
歳入総額	6,237,679千円	未 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,880,047千円	市 町 村 類 型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
実 収 支	96,383千円	(年 度 毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
標準財政規模	3,380,007千円			
地方債現在高	50,133千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

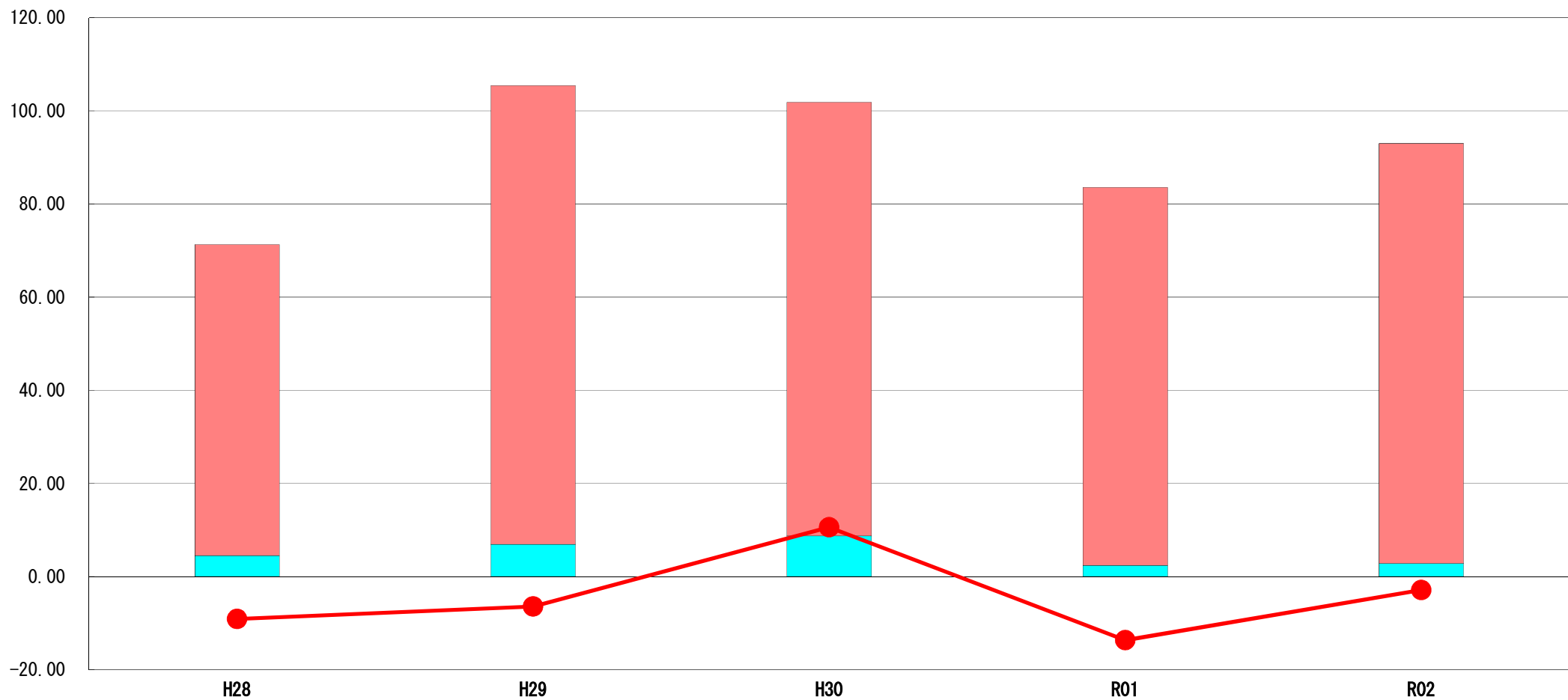
- ・土木費を除いては、類似団体平均を下回るといった傾向が続いている。
- ・総務費は特別定額給付金事業により、前年度の倍以上となった。
- ・商工費は新型コロナウイルス感染症により低迷する地域経済対策として商品券事業を実施したため、前年度から70%増となった。
- ・土木費は住民一人当たり107,304円となっているが、これは道路の改良拡幅工事等継続事業を引き続き行っているためである。
- ・類似団体の平均以下の項目が多いが、地方税収減等に備え、事業の見直しや効率化を積極的且つ継続的に図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

山梨県忍野村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		66.74	98.46	93.06	81.14	90.15
実質収支額		4.53	6.94	8.74	2.41	2.84
実質単年度収支		▲ 9.10	▲ 6.39	10.60	▲ 13.65	▲ 2.87

分析欄

令和2年度は前年度に引き続き地方税収の減少により実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となった。

財政調整基金は2年連続での取崩しを余儀なくされているが、対標準財政規模比は90.15%に良化した。

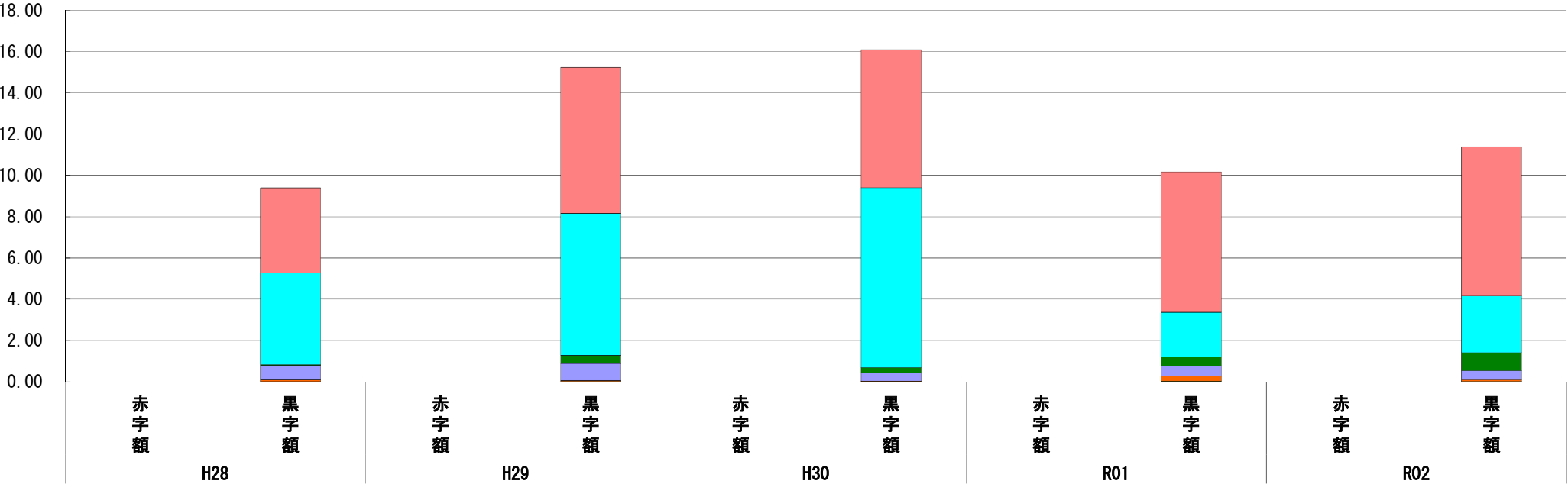
今後も地方税収は法人税率の改定により劇的な回復は見込めないことから、歳出の抜本的見直しを図り、財政調整基金取崩

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

山梨県忍野村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
水道事業会計		4.13	7.07	6.68	6.81	7.24
一般会計		4.44	6.88	8.71	2.17	2.75
介護保険特別会計		0.04	0.40	0.27	0.43	0.87
国民健康保険特別会計		0.70	0.82	0.39	0.50	0.44
人づくり資金貸付事業特別会計		0.08	0.05	0.02	0.23	0.08
介護予防支援事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

ここ5年間すべての会計において黒字となっている。
そのため、標準財政規模に対する全会計の合計黒字額が10%超となることもあり、総じて財政の健全性を維持しているといえる。
しかし、一部特別会計においては、営業収益における不足分を一般会計からの繰入金により補っているため、経営戦略の策定などにより、営業収益の向上や経営の合理化といった営業改善を図る必要がある。

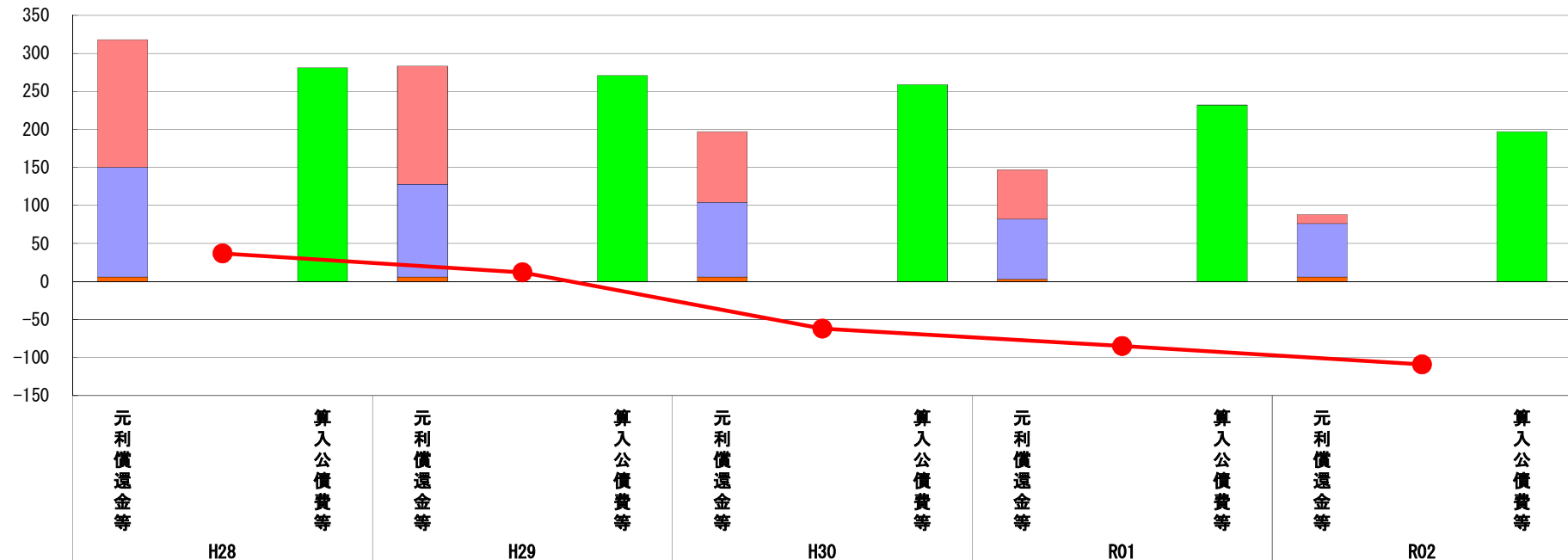
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県忍野村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		168	155	93	65	12
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		144	122	98	79	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	6	3	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			281	271	259	232	197
(A) - (B)			37	12	▲ 62	▲ 85	▲ 109

分析欄

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減収補填債を発行したが、それ以前は地方債の新たな借り入れを行っておらず、一般会計における元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金等、元利償還金等は年々減少している。

また、それと連動して、算入公債費等も減少している。

今後、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う更新や長寿命化等の際は地方債の発行が予測されるが、事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、最小限度の地方債発行にとど

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

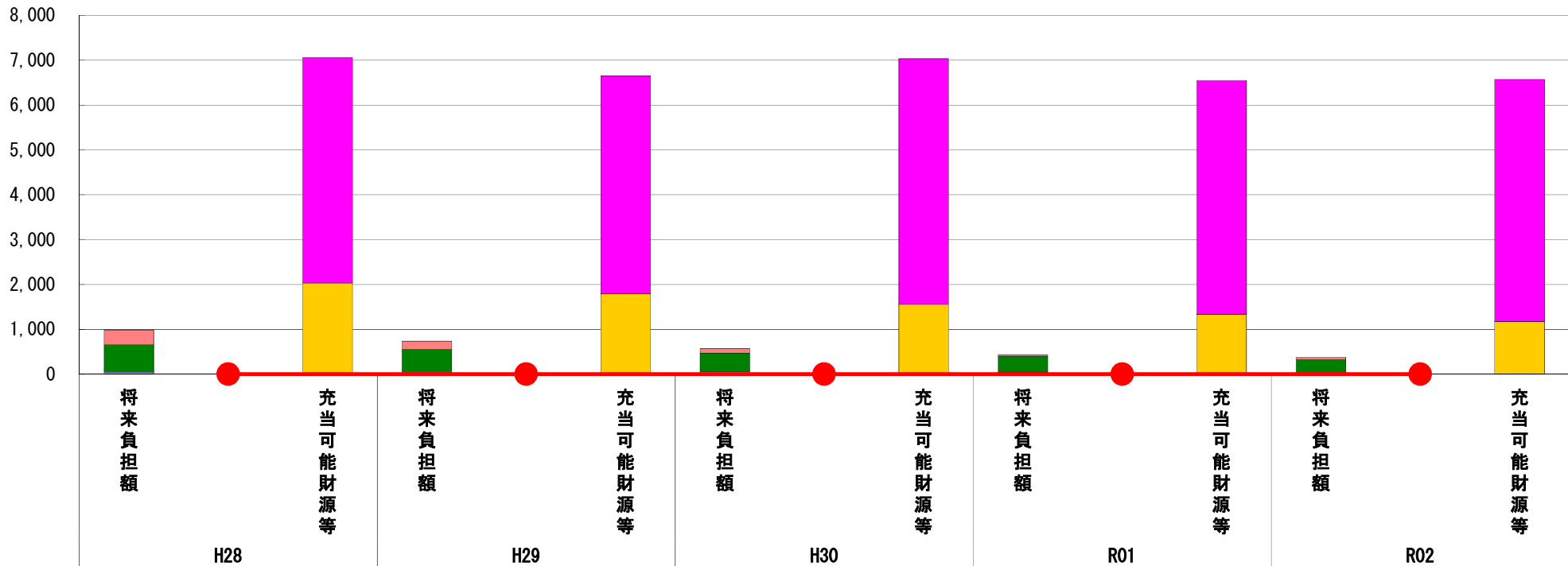
近年は地方債の新たな借り入れを行っていないため、減債基金への積み立てはしておらず、喫緊の必要性はない状況である。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県忍野村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		331	185	97	33	50
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		607	505	422	354	293
	組合等負担等見込額		50	50	53	46	38
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,029	4,861	5,478	5,207	5,394
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,033	1,793	1,556	1,339	1,176
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,075	▲ 5,913	▲ 6,462	▲ 6,114	▲ 6,188

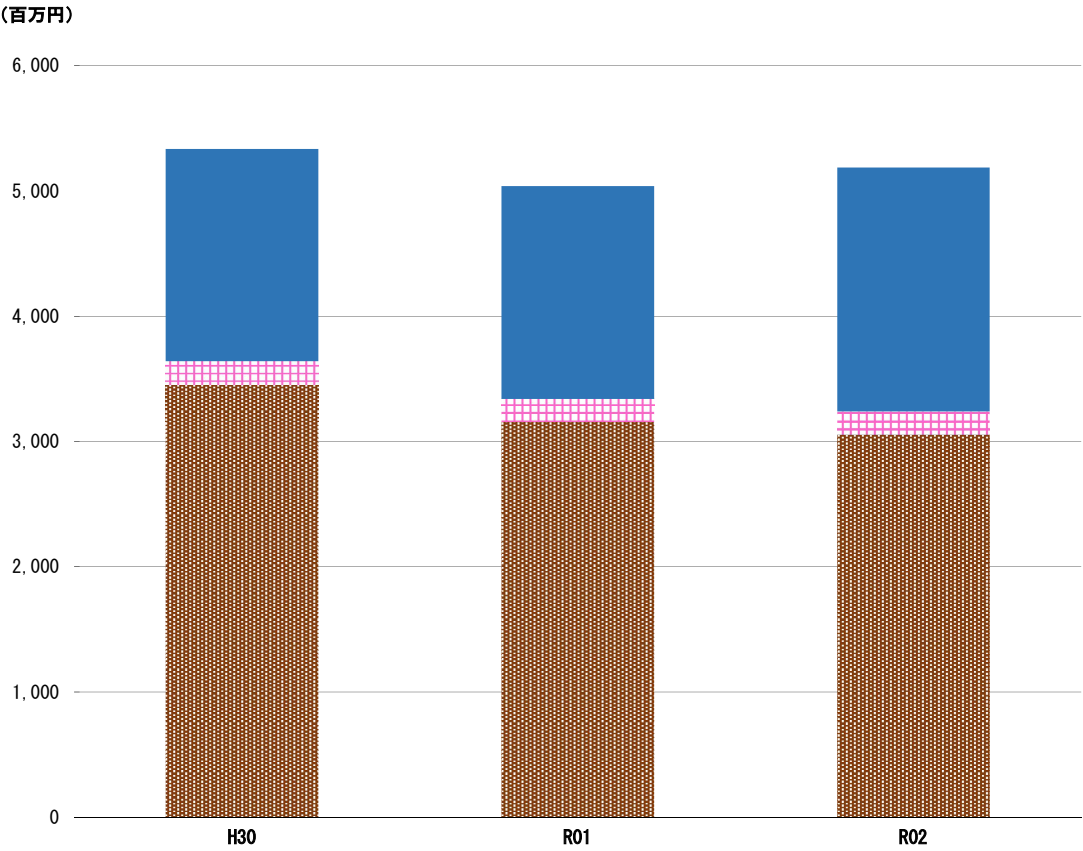
分析欄

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減収補填債を28,300千円発行したため、地方債残高が増加した。

充当可能財源等については若干の変動はあるものの充当可能基金残高は50億円前後で安定して推移しており、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う更新や長寿命化等に備えて、引き続き高い水準を維持していくよう努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,456	3,156	3,056
減債基金		183	183	183
その他特定目的基金	公共施設整備基金	522	522	522
	教育施設整備基金	498	498	498
	地域活性化基金	272	272	272
	特定防衛施設周辺整備基金	65	50	167
	公園施設整備基金	160	160	160
	基金残高合計	5,335	5,038	5,186

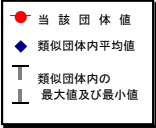
令和2年度	山梨県忍野村
基金全体 (増減理由) 地方税収の減収に伴い、財政調整基金を1億円取り崩した。 その他特定目的基金のうち、特定防衛施設周辺整備基金やふるさと納税基金の積立てを行った。 (今後の方針) 法人税率の引き下げ等による地方税収の減収が見込まれるため、財政調整基金については決算剰余金の積み立てや補助事業の有効活用等で残高を維持していくよう努める。 その他特定目的基金については、近い将来予定されている小学校建設事業の財源として取り崩す見込みであるため、大幅に残高は低下していく見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) 地方税収の減収に伴い、財政調整基金を1億円取り崩した。 (今後の方針) 基金全体における今後の方針にも記載のとおり、中長期的には法人税率の引き下げ等による地方税収の減収が見込まれるため、決算剰余金の積み立てや補助事業の有効活用等で残高を維持していくよう努める。	
減債基金 (増減理由) 近年地方債の発行がないため同額を維持している。 (今後の方針) 当面は現状を維持していく。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設整備基金については、老朽化の進行する公共施設の更新や長寿命化に充てる予定である。 教育施設整備基金は小学校建設の財源に充てる予定である。 特定防衛施設周辺整備基金は、子ども医療費助成や住環境整備補助等の財源に毎年充当していく。 (増減理由) 子ども医療費助成のため特定防衛施設周辺整備調整交付金を同基金へ積み立てた。 (今後の方針) 基金全体における今後の方針にも記載のとおり、事業の優先順位や住民ニーズを的確に把握しながら、計画的な積み立てと事業への充当を行う	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

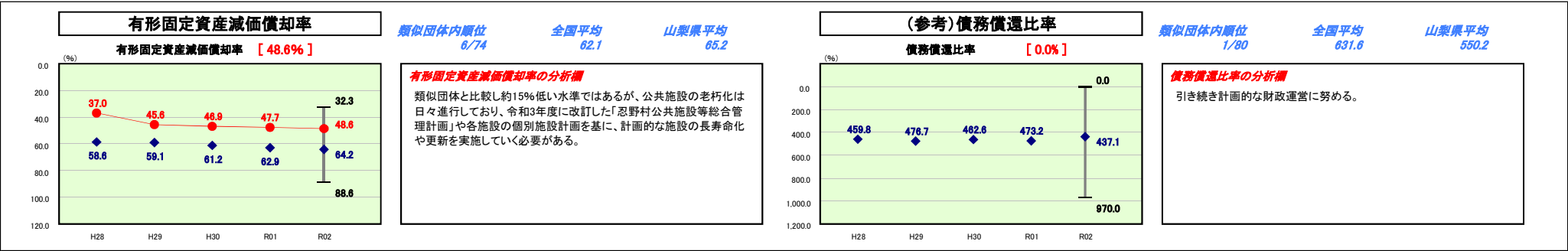
令和2年度

山梨県忍野村

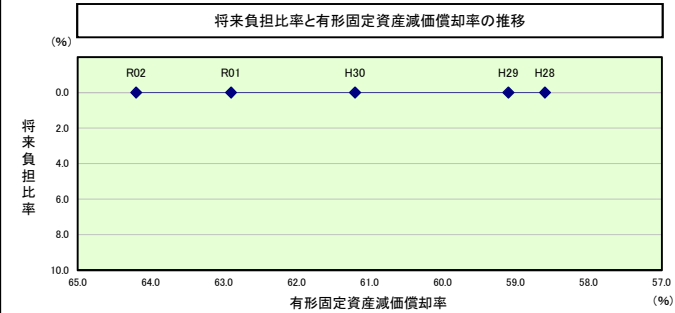
人	口	9,681	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	9,371	人(R3.1.1現在)	実	結	実	赤	比	率	-	%						
日	本	25.05	km ²	連	結	実	公	費	比	-2.5	%						
面	積	6,237,678	千円	実	実	公	費	担	率	-	%						
歳	入	5,880,047	千円	得	来	負	担	比	率		%						
歳	出	96,383	千円	(	町	年	村	類	型	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1				
実	質	3,390,007	千円		準	財	政	規	模	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1				
収	支	50,133	千円		方	債	現	在	高								
地	方																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



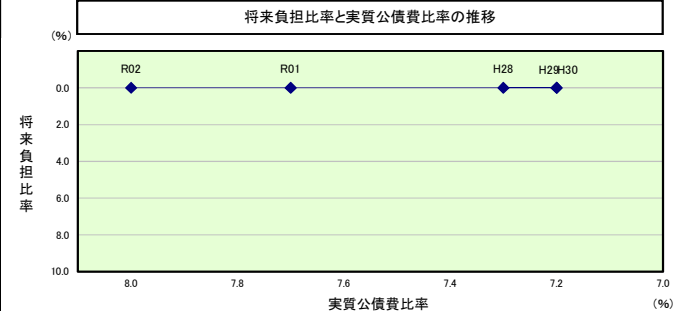
分析欄

新たな起債の借入れを近年行っていないことや、財政調整基金などの充当可能基金を維持していることから、将来負担比率は高い水準を維持している。しかし、施設の老朽化は日々進行しており、中長期的な視点で計画的に修繕や更新を行っていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	37.0	45.6	46.9	47.7	48.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.6	59.1	61.2	62.9	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

新たな起債の借入れを行っていないことから実質公債費比率は年々低くなっている。しかしながら、本村歳入の根幹となっている法人税の税率が令和元年10月に引き下げとなり、今後はこれまでのような法人税収は見込むことはできないため、最小限度の起債発行に努めていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.7	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

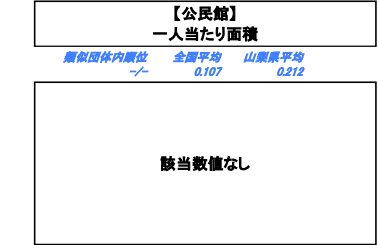
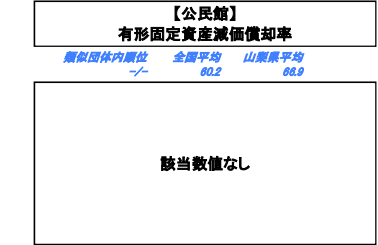
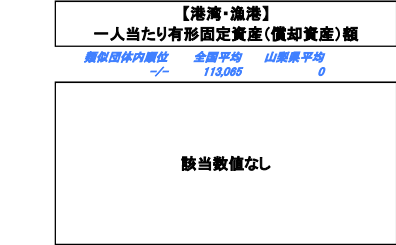
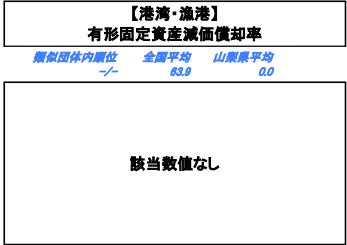
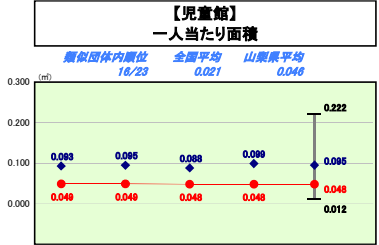
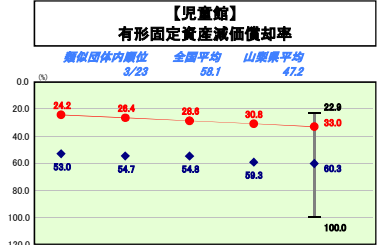
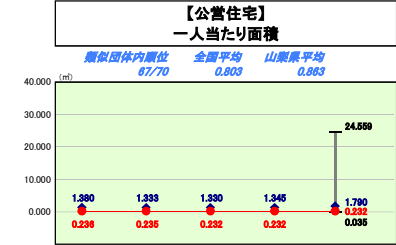
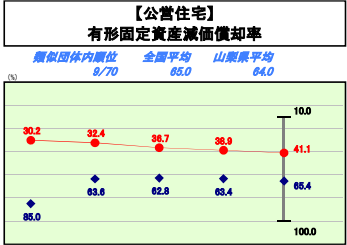
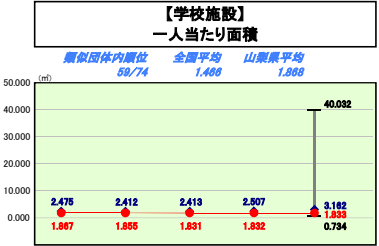
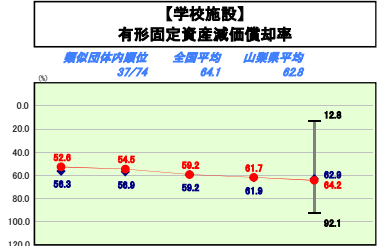
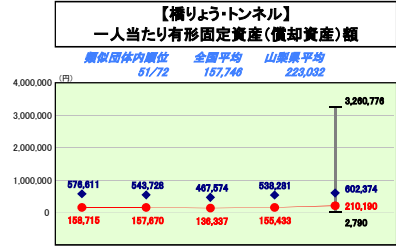
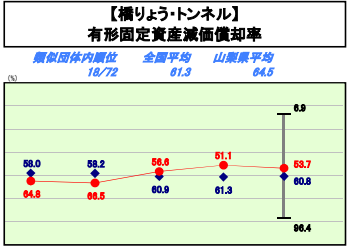
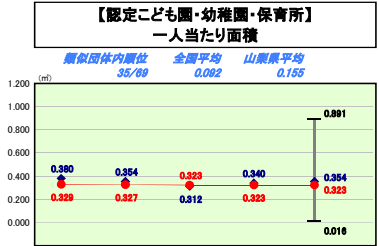
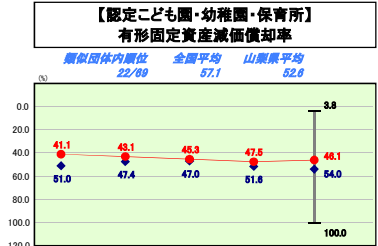
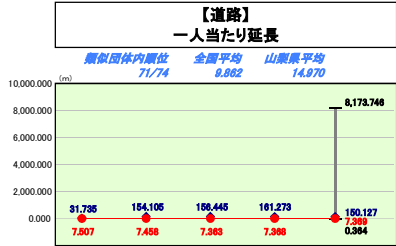
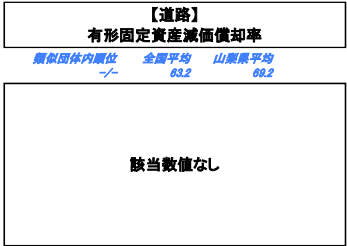
令和2年度

山梨県忍野村

人口	9,681	人(国3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,371	人(国3.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	25.05	km ²	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	6,237,678	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,880,047	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	96,383	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	3,390,007	千円			
地方債現在高	50,133	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率について「認定こども園・幼稚園・保育所」、「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」、「児童館」は類似団体平均よりも低くなっており、「学校施設」は類似団体平均よりも高くなっている。いずれの施設も規模としては本村の中でも大きな施設となるため、長寿命化や更新にあたっては計画的な財源投資を図る必要がある。

道路や橋梁については、舗装修繕計画や橋梁長寿命化計画を策定済みで既に計画的に実施していることから、必要に応じて計画の見直し等を行ないながら今後も継続していく。

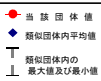
また、住民一人当たりへ換算した各指標はいずれの施設も類似団体平均よりも少ない値となっているが、民間施設との連携や住民のニーズを考慮しながら必要に応じて整備を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

山梨県忍野村

人口	9,681	人(国3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,371	人(国3.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
世帯数	25,05	千戸	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	6,237,678	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,880,047	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	96,383	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	3,390,007	千円			
地方債現在高	50,133	千円			



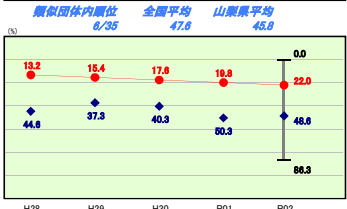
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

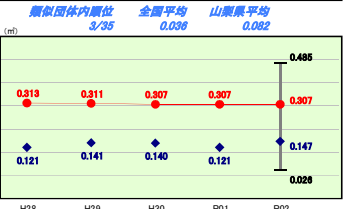
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

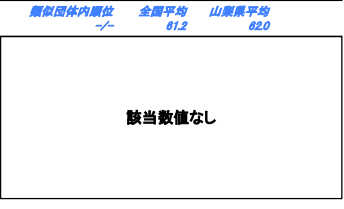
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



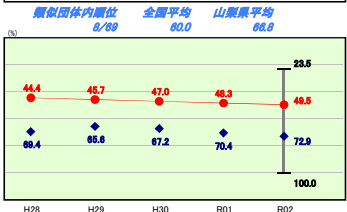
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



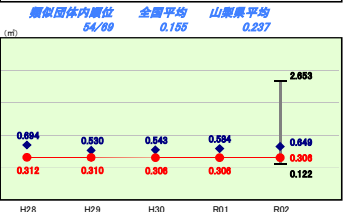
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



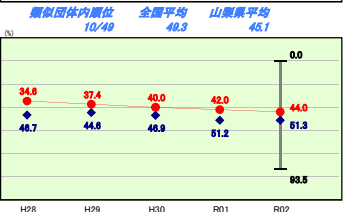
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



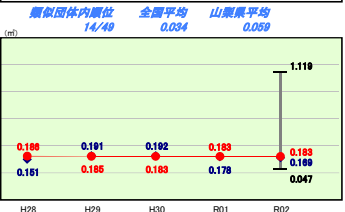
【体育館・プール】
一人当たり面積



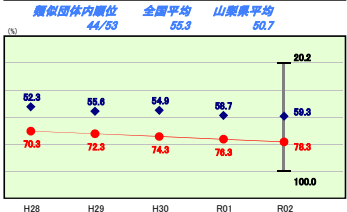
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



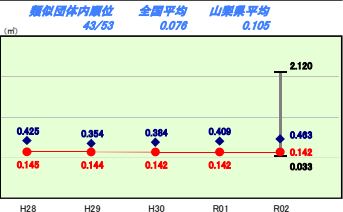
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



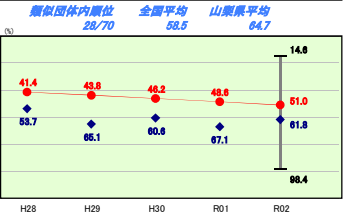
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



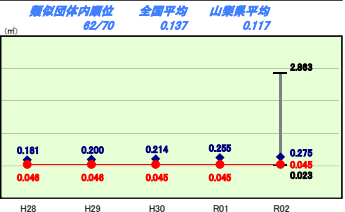
【福祉施設】
一人当たり面積



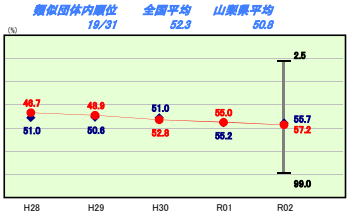
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



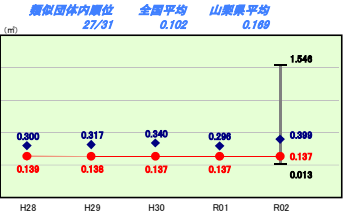
【消防施設】
一人当たり面積



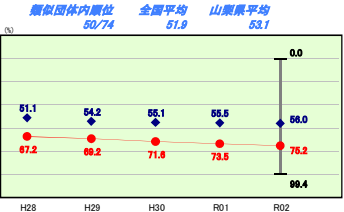
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



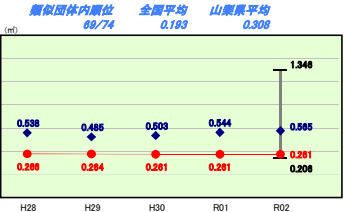
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

福祉施設が78.3%、庁舎が75.2%と類似団体平均と比較しても著しく老朽化が進行している。これらの施設については個別施設計画を基に具体的な更新計画を実行に移していく必要がある。次いで減価償却率が高いのが市民会館となっているが、こちらはすぐに更新する必要性は低いものの、施設利用状況が建設当時と大きく変わってきているので、住民のニーズを踏まえた更新計画を策定していく必要がある。